

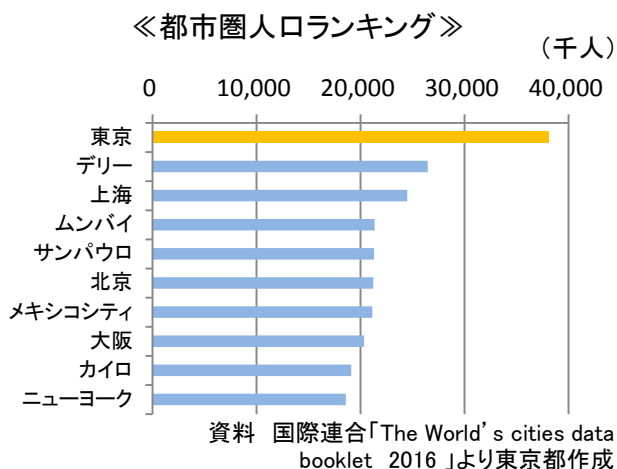
第1章 東京の中小企業を取り巻く環境とその変化

1 都内産業の現状

- 東京は人口1,300万人を超え、世界最大級の都市圏人口を持ち、製造業をはじめとする中小企業や大企業などの多様な集積のほか高度な都市インフラを有している。
- こうした特徴に加えて、東京2020大会の開催により未来に引き継ぐべきレガシーを残すための取組を進めており、更なる発展が期待される。
- 一方、都内総生産の全国に占める割合は減少する傾向にあり、製造業や小売業での事業所数や従業者数の減少も進んでいる。我が国全体の景気は堅調に推移しているが、都内の景況の回復は緩やかなレベルとなっている。

(1) 世界でも最大級を誇る東京の人口・経済規模

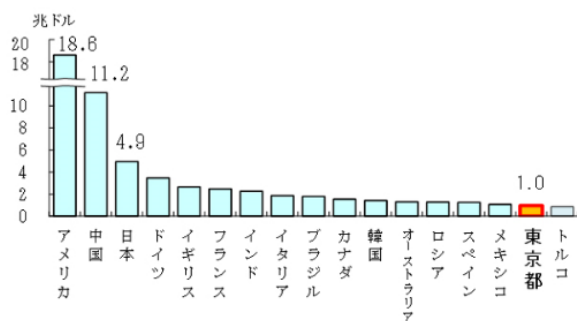
○東京都の人口は1,300万人を超え、全国の約1割を占めている。また、国際連合「The World's cities data booklet 2016」によると、東京の都市圏人口は、3,814万人となっており、インドのデリーを上回る世界第1位のメガシティである。



○都内総生産（名目）は、全国の2割程度を占める約105兆円（2016年度）である。主要国の国内総生産（名目）と比較すると、メキシコに次ぐ規模の約9,730億ドル（1ドル=108.37円で計算）であり、一国の生産額に匹敵している。

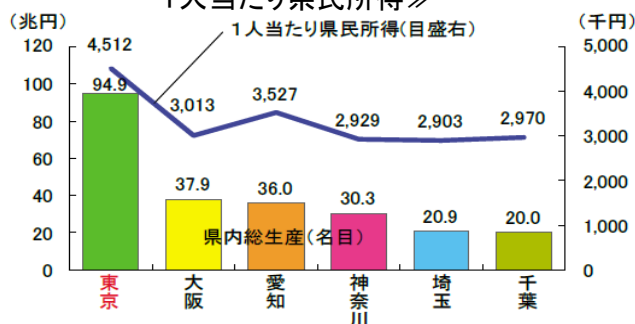
○また、東京は、一人当たりの県民所得が他の道府県より高いことや、国の商業統計によると卸売業・小売業の販売額が全国の約3分の1を占めていることなどから、巨大な経済市場を形成している。

《国別国内総生産(名目)》



出典 東京都「都民経済計算(都内総生産等)平成28年度年報」

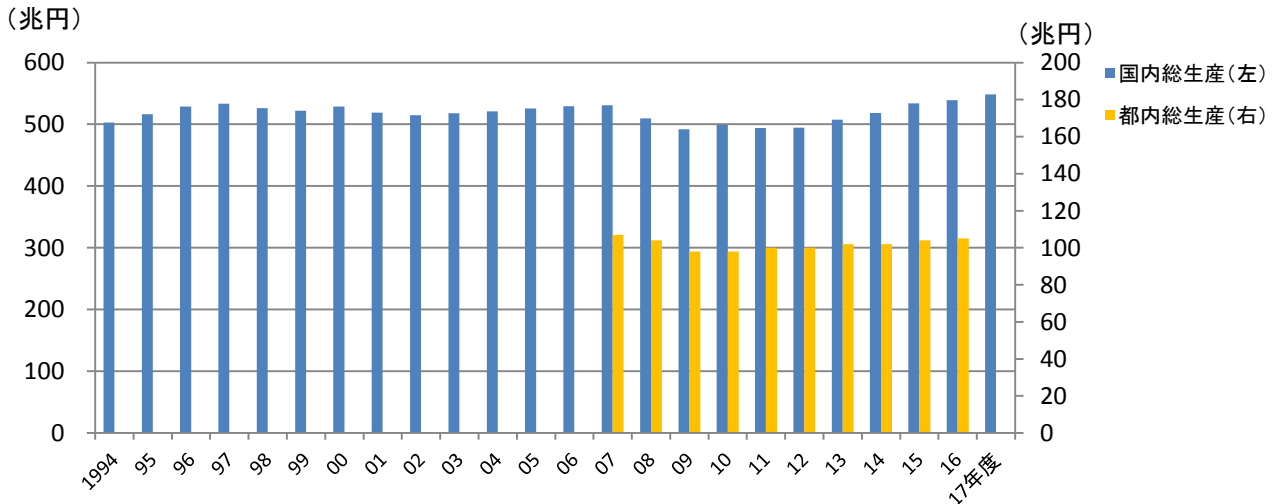
《都道府県別県内総生産(名目)、1人当たり県民所得》



出典 東京都「東京の産業と雇用就業2018」

○我が国の国内総生産（名目）は世界経済の減速の影響などにより2009年度に約492兆円まで落ち込んだものの、2017年度は約549兆円となっており、近年では緩やかに回復する状態が続いており、そうした傾向は都内の総生産にも表れている。

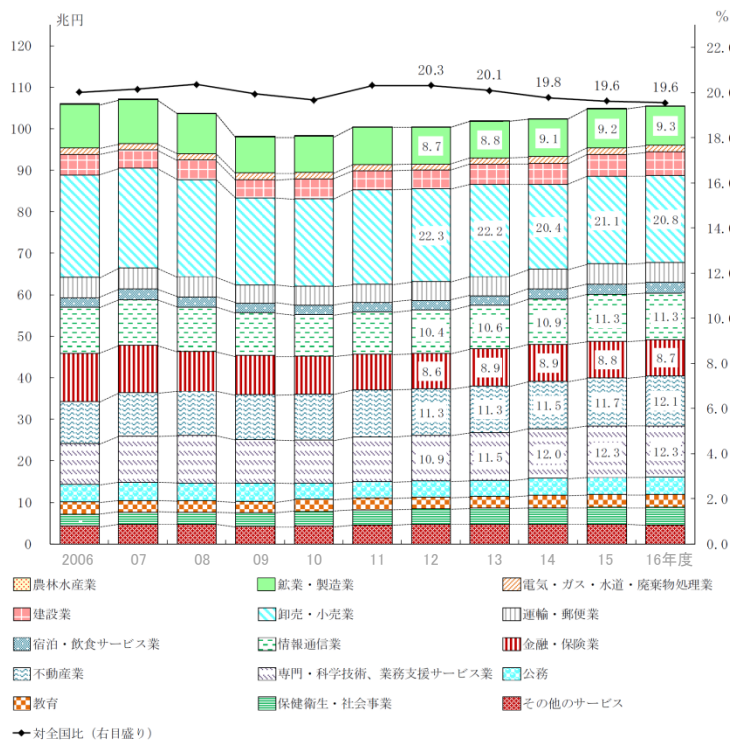
《国内総生産（名目）及び都内総生産（名目）の推移》



資料 内閣府「国民経済計算」、東京都「都民経済計算年報 平成28年度」より東京都作成

○2016年度の都内総生産（名目）は約105兆円であり2009年度以降は回復傾向が続いているものの、全国の総生産に占める東京都の割合は2割を下回り、減少する状態が続いている。

《都内総生産（名目）の経済活動別内訳と対全国比》



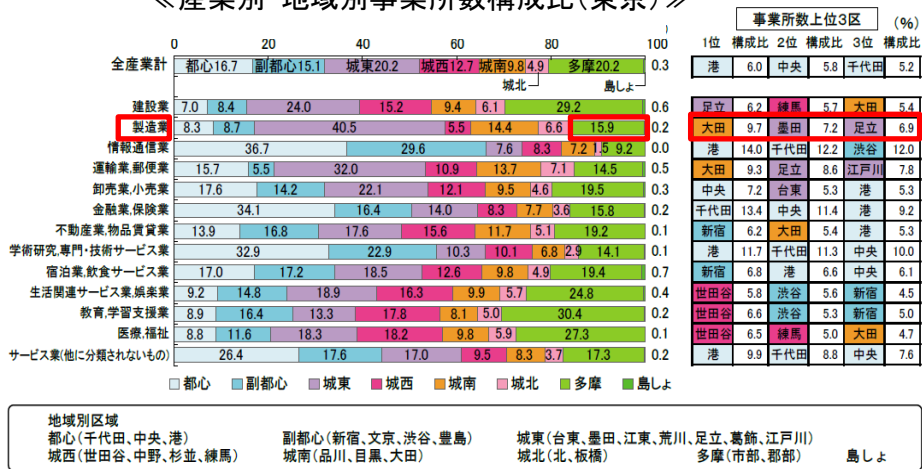
出典 東京都「都民経済計算年報 平成28年度」

(2) 多様な産業の集積

○国の「経済センサス」によると、東京の事業所数は全国の約12%の約62万所（2016年時点）であり、また東京における従業者数は約900万人（2016年時点）となっており、全国の約16%を占めている。

○産業別・地域別の事業所数の構成比によると、製造業は大田区・墨田区・足立区のほか多摩地域などに集積している。こうした地域には、優れた基盤技術を有する印刷や金属加工を行う業種に加えて、電気機械器具の製造を行う業種などの製品開発力があるものづくり中小企業が立地しており、東京の強みの1つとなっている。

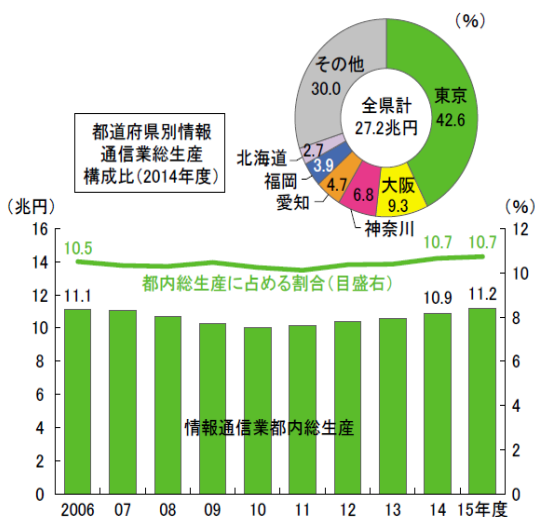
《産業別・地域別事業所数構成比(東京)》



出典 東京都「東京の産業と雇用就業2018」

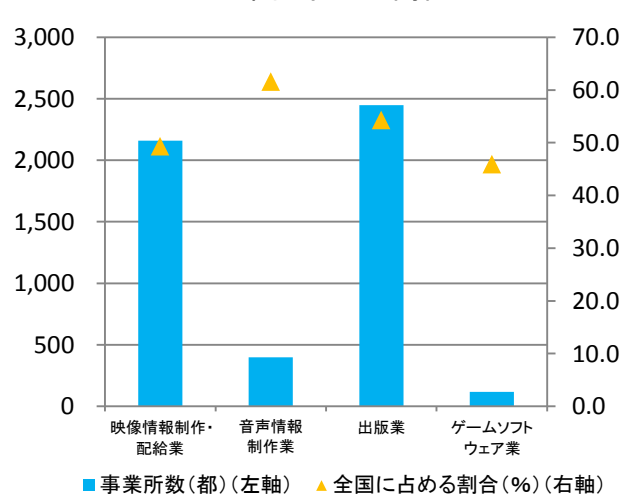
○また、東京に集積している情報通信業は全国の総生産額の約4割を占めており、特に映画・アニメといった映像や音声、ゲームを制作する等のコンテンツ産業に関わる業種については、事業所数・従業者数とも、5割前後が都内に集まっている。

《情報通信業都内総生産の推移(東京)》



出典 東京都「東京の産業と雇用就業2018」

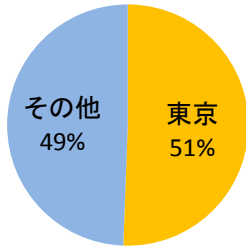
《コンテンツ関連産業の事業所数(都)と全国に占める割合》



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」より
 東京都作成

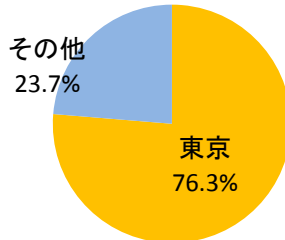
○ 都内には都心部を中心に多くの大企業や外資系企業、金融機関が集積しているほか、大学や研究機関に加えて行政機関などビジネスを支える様々な機関も多く集まっている。

《資本金10億円以上企業の立地割合》



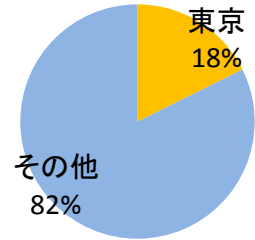
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」より東京都作成

《外資系企業の立地割合》



資料 東京都「東京の産業と雇用就業2018」より東京都作成

《大学の立地割合(東京)》



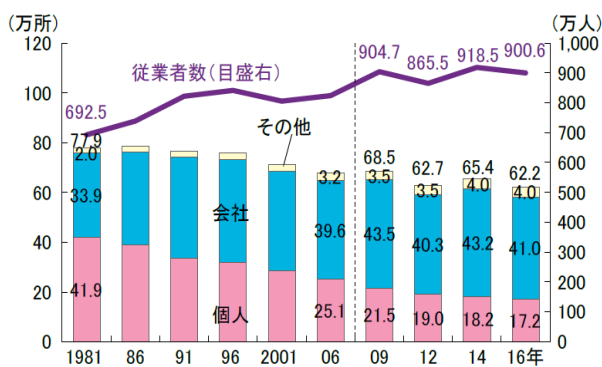
資料 文部科学省「文部科学統計要覧(平成30年版)」より東京都作成

○ このように、東京には多様な産業が集積しており、その結果として経済の発展を通じた情報や人の交流が生まれ、研究開発やイノベーションの苗床となるポテンシャルがある。

○ 一方で東京の事業所数・従業者数の推移をみると、従業者数は概ね900万人前後で推移し増加傾向にあるものの、事業所数では個人事業主を中心に減少が続いている。

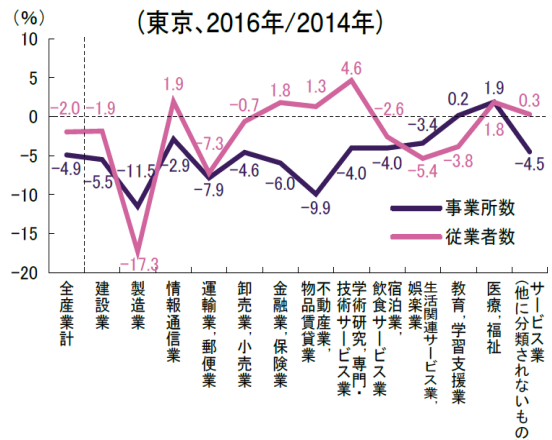
○ 産業別の事業所数の増減率は、製造業をはじめとする多くの産業でマイナスとなっている。また、産業別の従業者数の増減率は産業ごとに様々であるものの、特に製造業は他の産業と比較して大きく落ち込んでいる。

《経営組織別事業所数・従業者数の推移》



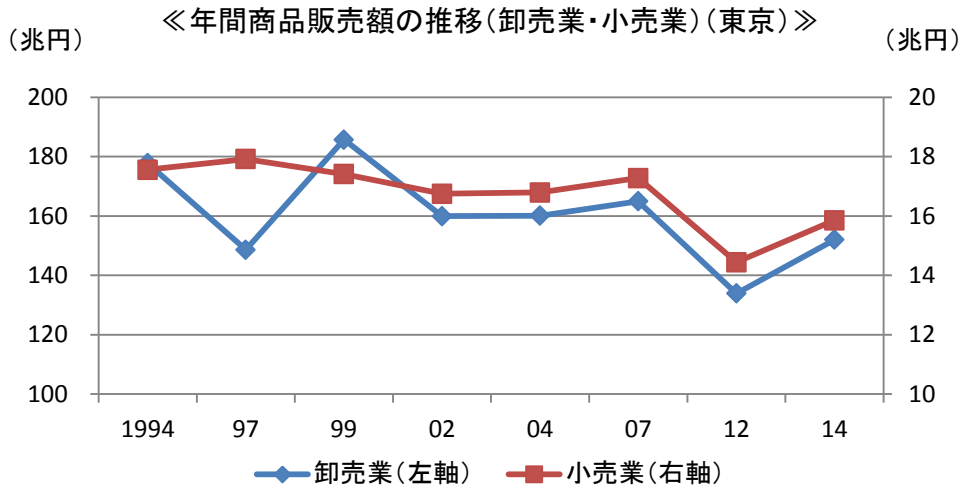
出典 東京都「東京の産業と雇用就業2018」

《産業別事業所数・従業者数増減率》



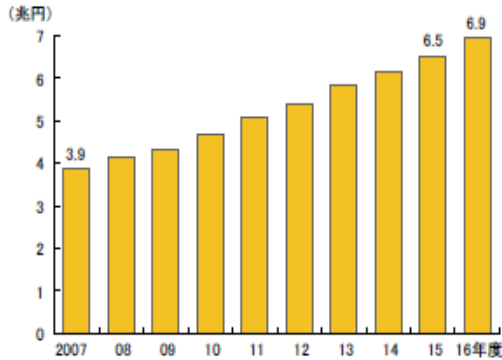
出典 東京都「東京の産業と雇用就業2018」

○東京における卸売業の年間商品販売額は約152兆円、小売業の年間商品販売額は約16兆円となっており、ともに2014年には持ち直したものの、中長期的に見ると減少傾向が続いている。

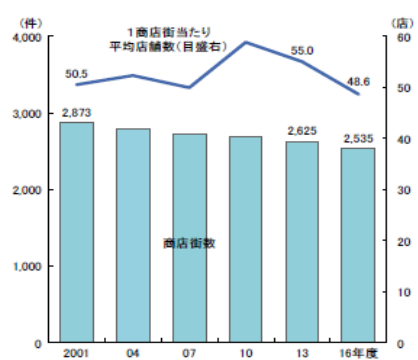


○小売業では、インターネットなどを通じた通信販売の売上が年々増加する一方で、東京の商店街数は減少が続き、1商店街当たりの平均店舗数も2016年度は2013年度と比較すると約6店舗（約12%）減少している。

《通信販売売上高の推移(全国)》

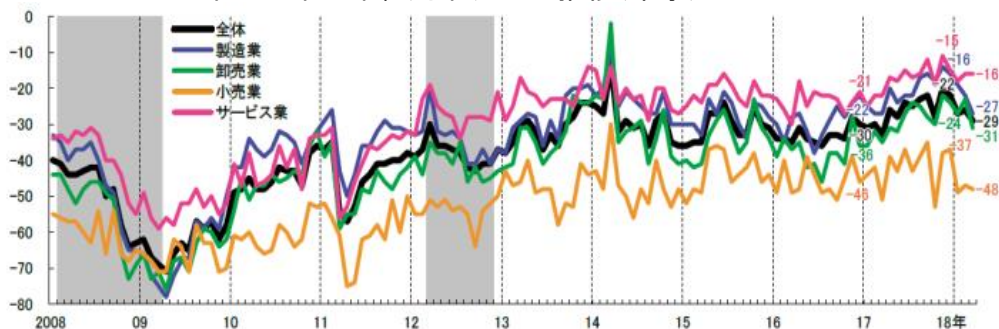


《商店街数・平均店舗数の推移(東京)》



○都内事業所数の99%を占める中小企業の業況DIについては緩やかに回復しているものの、マイナス（業況が悪いとした企業割合が多い状態）が続いており、特に小売業の回復が遅れている。

《中小企業の業種別業況DIの推移(東京)》



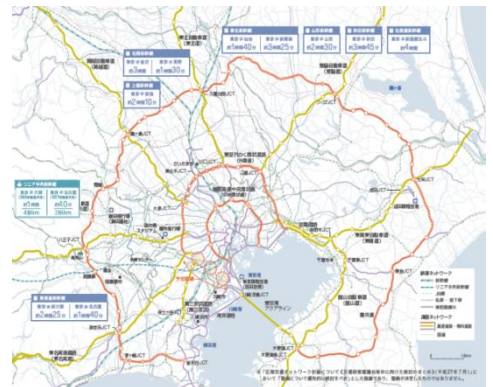
業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合 出典 東京都「東京の産業と雇用就業2018」

(3) 産業を支える都市インフラ

○鉄道や道路をはじめとする大都市東京のインフラは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にとどまらず、さらに先の時代も見据えながら整備が進められており産業を支えている。

○東京と全国各地を強く結びつける高速鉄道網については、東京を起点とする新幹線の整備が進められている。近年では北陸新幹線や北海道新幹線が開業する中、今後はリニア中央新幹線も2027年の品川～名古屋間の開業に向けた整備が進められ、東京と全国各地をビジネス面で結びつける環境の一層の充実が期待されている。

《東京都の交通インフラ》



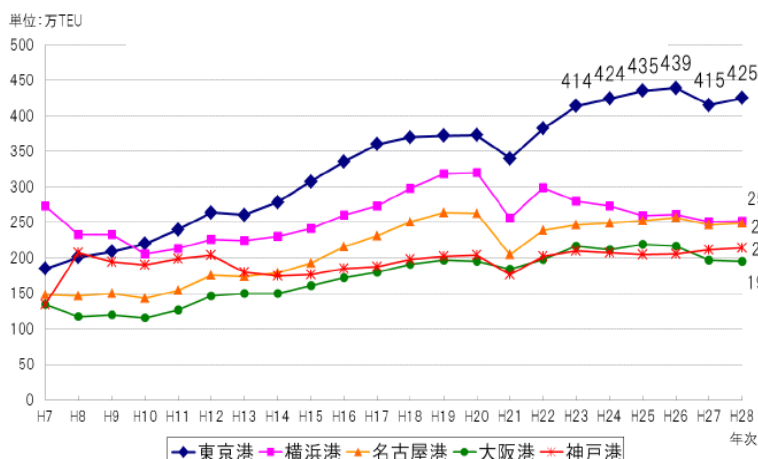
出典 東京都「東京都市白書」

○首都圏の道路交通のネットワークでは、その骨格となる三環状道路（圏央道、外環道、中央環状線）が2018年6月に三郷南IC～高谷JCT間で開通するなど着実に整備が進んでおり、慢性的な渋滞の解消による物流の効率化が進んでいる。

○国の報告によると羽田空港は国内48都市（2017年4月現在）、海外18か国・地域31都市に就航しており、世界で5番目に利用者が多い。他にも、東京港の外貿コンテナ取扱の個数は増加傾向を示しており、取扱貨物量が425万TEU※（2016年）となるなど、人や物が世界と行き来する世界有数の空と海の玄関口を有している。

※TEU（Twenty-foot Equivalent Units）：20フィートで換算したコンテナ個数を表す単位

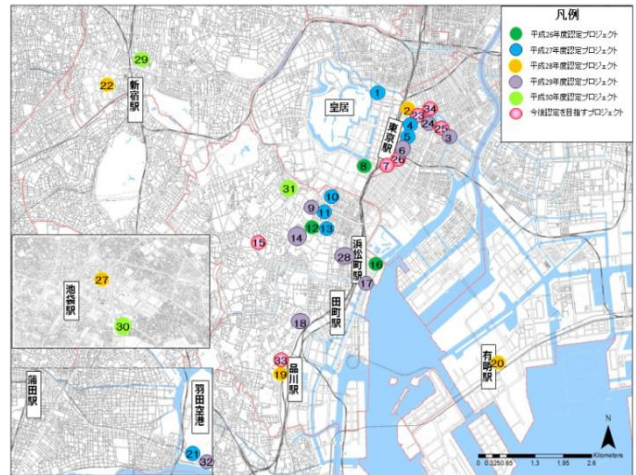
《日本の5大港 外貿コンテナ貨物取扱個数の推移》



出典 東京都「東京港の渋滞対策について」

○また、都心や地域の核となる鉄道駅などを中心に、周辺のまちづくりと一体となる地域特性を活かした拠点機能の形成も進められるなど、多様なビジネス交流拠点の整備等が確認されている。

《国家戦略特区を活用した都市開発》



出典 東京都HP

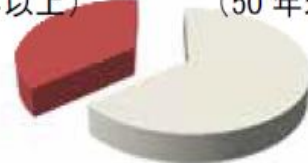
○このように、充実した交通網を活用した全国へのアクセスのしやすさや新たにリノベーションされていく都市機能などの高度な都市インフラは東京における大きな強みの一つである。

○今後は、計画的な更新と適切な維持管理により都市インフラのレベルの維持とリニューアルを進め、50年先、100年先の東京の経済・社会を支えていく良質な社会資本ストックとして次世代に継承することが求められている。

《橋梁、トンネルの経過年数(2016年3月)》

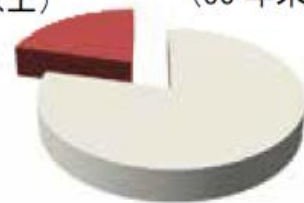
■ 橋梁:1,226 橋

約3割 (50年以上) 約7割 (50年未満)



■ トンネル:123 箇所

約2割 (50年以上) 約8割 (50年未満)



出典 東京都「2020年に向けた実行プラン」